

# 四半期報告書

(第201期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 I H I

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営上の重要な契約等 .....	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第201期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第2四半期連結 累計期間	第201期 第2四半期連結 累計期間	第200期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	691,799	773,491	1,486,332
経常利益 (百万円)	5,099	19,574	22,011
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△5,256	6,882	5,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△20,342	12,323	4,628
純資産額 (百万円)	312,075	348,127	337,630
総資産額 (百万円)	1,593,796	1,660,148	1,692,831
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△34.04	44.57	33.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	44.54	33.96
自己資本比率 (%)	18.70	19.75	18.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,309	43,144	65,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,416	△4,685	△28,961
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,391	△40,145	△21,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	77,276	114,740	115,911

回次	第200期 第2四半期連結 会計期間	第201期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△39.52	△31.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第200期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、第200期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
- 5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

## 2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社149社及び持分法適用関連会社30社（平成29年9月30日現在））においては、資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第2四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，IHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社及びNew Metal Engineering, LLCは，解散・清算により，連結の範囲から除外しました。

（その他）

第1四半期連結会計期間より，IHI New Energy Inc.は，解散・清算により，連結の範囲から除外しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済については、米国の政策動向や東アジアなどにおける地政学的リスクにより不確実性が高まっているものの、全体として欧米を中心に成長が継続しました。

このような事業環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同期比11.7%増の7,151億円となりました。また、売上高は前年同期比11.8%増の7,734億円となりました。損益面では、営業利益は、北米で遂行中のプロセスプラント案件で工程遅延等により採算が悪化しましたが、前年同期にあったF-LNG・海洋構造物やボイラにおける採算悪化が解消したことなどにより、226億円増益の346億円となりました。経常利益は、為替差損益が好転したものの、契約納期遅延に係る費用を計上したことや、民間航空エンジンにおいて契約調整負担金を計上したことなどにより、増益幅が縮小し、144億円増益の195億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純増益は、121億円増益の68億円となりました。

なお、当連結会計年度においても、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が9か月となっています。この影響により、売上高で579億円、営業利益で14億円（前連結会計年度では、売上高で252億円、営業利益で27億円）がそれぞれ増加しています。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	受注高			前第2四半期 連結累計期間 (28.4~28.9)		当第2四半期 連結累計期間 (29.4~29.9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第2 四半期 連結 累計期間	当第2 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,763	2,074	17.7	2,085	△68	2,539	△50	21.8	—
社会基盤・海洋	736	675	△8.3	666	△199	666	56	0.1	—
産業システム・ 汎用機械	2,114	2,463	16.5	2,029	79	2,271	74	11.9	△6.1
航空・宇宙・防衛	1,671	1,811	8.4	2,059	315	2,154	295	4.6	△6.3
報告セグメント計	6,285	7,024	11.8	6,841	126	7,632	375	11.6	196.6
その他	342	384	12.2	322	4	301	△2	△6.6	—
調整額	△225	△257	—	△245	△11	△198	△26	—	—
合計	6,402	7,151	11.7	6,917	119	7,734	346	11.8	189.6

#### 〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、プロセスプラントや原子力で減少したものの、ボイラで増加しました。

売上高は、報告期間統一の影響のほか、プロセスプラントにおいて大型プロジェクトが進捗したことや、ボイラや原子力、陸船用原動機で増収となりました。

営業損益は、北米で遂行中のプロセスプラント案件で追加コストの計上があったものの、ボイラでの採算悪化の解消や上記の増収により、赤字幅が縮小しました。

#### 〈社会基盤・海洋〉

受注高は、シールドシステムなどで減少しました。

売上高は、シールドシステムで統合の効果や工事進捗に伴う増収があったものの、橋梁・水門の減収などにより、前年同期と横ばいとなりました。

営業損益は、前年同期に計上したF-LNG・海洋構造物の赤字が解消したことなどにより、営業黒字となりました。

#### 〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、建機の事業譲渡による影響はあったものの、車両過給機や熱・表面処理で増加しました。

売上高は、報告期間統一の影響に加えて、車両過給機の中国向け販売台数が増加したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、上記の増収はあったものの、回転機械の採算悪化などにより、ほぼ横ばいとなりました。

#### 〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、航空エンジンやロケットシステム・宇宙利用で増加しました。

売上高は、民間向け航空エンジンやロケットシステム・宇宙利用で増収となりました。

営業利益は、民間向け航空エンジンのスペアパーツの増加や為替の好転はあったものの、新型のPW1100Gエンジンの販売増加の影響や販管費の増加などにより、減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,601億円となり、前連結会計年度末と比較して326億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で294億円、流動資産その他で151億円、投資有価証券で135億円、主な増加項目は仕掛品で304億円です。

負債は1兆3,120億円となり、前連結会計年度末と比較して431億円減少しました。主な減少項目は、長期借入金で197億円、受注工事損失引当金で139億円、前受金で113億円、短期借入金で97億円、主な増加項目は支払手形及び買掛金で65億円、保証工事引当金で62億円です。

純資産は3,481億円となり、前連結会計年度末と比較して104億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益68億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.7%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して11億円減少し、1,147億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は431億円（前年同期は423億円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加363億円がありましたが、税金等調整前四半期純利益が182億円、減価償却費が281億円及び、売上債権の減少309億円などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は46億円（前年同期は304億円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出244億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入193億円などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は401億円（前年同期は303億円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出290億円、長期借入金の返済による支出174億円などによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,356億円であり、前連結会計年度末と比較して362億円減少しています。これは売上債権の回収が進んだことや、投資有価証券の売却により投資の回収が進んだことが要因となっています。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,147億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は150億円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づく取組みを進めています。同方針で掲げている「収益基盤の強化」を実現するため、①品質を含めたものづくり力を強化する、②事業戦略の実行力を高める、③工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、④お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し、製品・サービスを高度化する、という4つの方針に基づく各種施策を実施しています。

当連結会計年度については、「信頼回復・そして変える」をスローガンとして掲げ、通期業績見通しと「グループ経営方針2016」にて掲げる平成30年度経営目標の達成を確実なものとするべく、リスクマネジメントの徹底により業績下振れを防止するとともに、上記の4つの方針に基づく施策に取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。また合わせて、労働生産性の向上などを目指した働き方改革を推進してまいります。

なお、当社グループが北米で遂行中のプロセスプラント案件で、当初見積時から物量が増加したため、調達費や建設費が増加するとともに工程遅れが生じ、建設計画全体の見直しが必要となりました。これに伴い、工程キャッチアップのための費用を当第2四半期連結会計期間に織り込んだことにより、採算が悪化いたしました。外注の管理も含めたきめ細かな進捗管理を実施するとともに、海外現地工事に精通した有識者を投入するなど、今後のプロジェクト遂行体制を更に強化し、採算悪化リスクの低減を図ってまいります。

また、当社グループの原子力事業につきまして、当社は米原発大手ウエスチングハウス社が建設を担っている米国内二か所の原子力発電所の機器製作に携わっていますが、そのうちのサウスカロライナ州の原子力発電所については建設中止となり、もう一方のジョージア州の原子力発電所については平成29年8月31日に建設継続が申請されました。正式な決定は州規制局の承認が必要となりますが、プロジェクトの円滑な再開に向けて当社の所掌範囲について適切に対応してまいります。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入で表示しています。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なったことに伴い、発行可能株式総数は、3,300,000,000株から3,000,000,000株減少し、300,000,000株となっています。

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	154,679,954	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株です。
計	1,546,799,542	154,679,954	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。  
2 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なったことに伴い、発行済株式総数は、1,546,799,542株から1,392,119,588株減少し、154,679,954株となっています。  
3 平成29年5月19日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	1,546,799	—	107,165	—	54,520

(注) 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合（10株を1株に併合）を行なったことに伴い、発行済株式総数は、1,546,799,542株から1,392,119,588株減少し、154,679,954株となっています。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,001	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,620	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番1号）	47,544	3.07
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45,979	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番1号）	37,986	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,155	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,015	1.87
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	25,380	1.64
計	—	473,163	30.58

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。

2 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）」 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）」 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）」 及び 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）」 の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,511,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,541,747,000	1,541,747	同上
単元未満株式	普通株式 2,384,542	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542	—	—
総株主の議決権	—	1,541,747	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が641株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。
- 3 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なったことに伴い、発行済株式総数は、1,546,799,542株から1,392,119,588株減少し、154,679,954株となっています。
- 4 平成29年5月19日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。
- 5 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式1,110,000株が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,511,000	—	2,511,000	0.16
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計		2,668,000	—	2,668,000	0.17

- (注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式1,110,000株は、上記の自己保有株式には含めていません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,909	116,894
受取手形及び売掛金	※2 403,094	※2, ※3 373,665
製品	20,719	24,696
仕掛品	272,823	303,267
原材料及び貯蔵品	123,726	125,239
その他	140,016	124,850
貸倒引当金	△5,445	△5,528
流動資産合計	1,073,842	1,063,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,801	133,548
その他（純額）	205,607	206,926
有形固定資産合計	342,408	340,474
無形固定資産		
のれん	16,166	14,133
その他	24,990	23,885
無形固定資産合計	41,156	38,018
投資その他の資産		
投資有価証券	134,676	121,169
その他	102,433	99,076
貸倒引当金	△1,684	△1,672
投資その他の資産合計	235,425	218,573
固定資産合計	618,989	597,065
資産合計	1,692,831	1,660,148
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,937	※3 292,474
短期借入金	104,111	94,376
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,674	12,130
前受金	208,907	197,586
賞与引当金	23,714	24,624
保証工事引当金	47,939	54,195
受注工事損失引当金	37,324	23,337
その他の引当金	248	247
その他	147,394	143,779
流動負債合計	876,248	852,748
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	182,495	162,760
退職給付に係る負債	150,920	153,595
関係会社損失引当金	1,149	1,192
その他の引当金	1,308	951
その他	93,081	90,775
固定負債合計	478,953	459,273
負債合計	1,355,201	1,312,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,510	53,508
利益剰余金	149,832	156,714
自己株式	△513	△910
株主資本合計	309,994	316,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,250
繰延ヘッジ損益	△277	△89
土地再評価差額金	5,427	5,427
為替換算調整勘定	1,298	3,818
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,066
その他の包括利益累計額合計	8,169	11,340
新株予約権	843	834
非支配株主持分	18,624	19,476
純資産合計	337,630	348,127
負債純資産合計	1,692,831	1,660,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	691,799	773,491
売上原価	586,987	640,486
売上総利益	104,812	133,005
販売費及び一般管理費	※1 92,856	※1 98,383
営業利益	11,956	34,622
営業外収益		
受取利息	472	825
受取配当金	856	615
為替差益	—	393
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	4,014	—
その他	2,230	1,155
営業外収益合計	7,572	2,988
営業外費用		
支払利息	1,637	1,524
持分法による投資損失	410	11
為替差損	6,481	—
民間航空エンジン契約調整負担金	—	※2 6,488
契約納期遅延に係る費用	—	4,707
その他	5,901	5,306
営業外費用合計	14,429	18,036
経常利益	5,099	19,574
特別利益		
事業譲渡益	—	※3 1,586
特別利益合計	—	1,586
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	—	※4 2,932
特別損失合計	—	2,932
税金等調整前四半期純利益	5,099	18,228
法人税等	9,164	9,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,065	8,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,191	1,956
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,256	6,882



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,065	8,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,727	355
繰延ヘッジ損益	△237	△94
為替換算調整勘定	△13,870	2,754
退職給付に係る調整額	63	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△506	438
その他の包括利益合計	△16,277	3,485
四半期包括利益	△20,342	12,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,008	10,053
非支配株主に係る四半期包括利益	△334	2,270

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,099	18,228
減価償却費	28,057	28,173
その他の償却額	2,698	2,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,226	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△154	844
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,685	6,049
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,798	△13,876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,842	2,998
受取利息及び受取配当金	△1,328	△1,440
支払利息	1,637	1,524
為替差損益 (△は益)	841	△93
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	838	—
持分法による投資損益 (△は益)	410	11
固定資産売却却損益 (△は益)	98	576
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,586
売上債権の増減額 (△は増加)	98,004	30,940
前受金の増減額 (△は減少)	23,442	△11,466
前渡金の増減額 (△は増加)	5,137	8,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,323	△36,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,029	4,928
未払費用の増減額 (△は減少)	△39,382	3,180
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,814	824
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,722	△2,742
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,975	321
その他	523	1,777
小計	50,818	44,501
利息及び配当金の受取額	2,112	1,585
利息の支払額	△1,466	△1,466
法人税等の支払額	△9,155	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,309	43,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△647	897
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,972	△4,447
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,412	19,311
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,920	△24,425
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	247	544
事業譲受による支出	△80	—
事業譲渡による収入	—	2,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	252	△257
長期貸付けによる支出	△19	△8
長期貸付金の回収による収入	16	10
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,133	820
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	284	526
その他	145	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,416	△4,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,608	△29,060
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
長期借入れによる収入	25,737	15,964
長期借入金の返済による支出	△38,508	△17,476
セール・アンド・リースバックによる収入	62	—
リース債務の返済による支出	△1,927	△2,741
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△408
配当金の支払額	△11	△8
非支配株主からの払込みによる収入	840	688
非支配株主への配当金の支払額	△1,620	△2,104
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△356	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,391	△40,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,598	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,096	△1,143
現金及び現金同等物の期首残高	103,611	115,911
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	761	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 77,276	※1 114,740

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、IHI Hauzer Techno Coating B.V.の子会社1社、New Metal Engineering, LLC及びIHI New Energy Inc.は、解散・清算により、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する変更

当連結会計年度から、IHI INC.など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるIHI INC.など55社については、会計期間が9か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前四半期純利益が1,387百万円です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しました。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度（上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。）を導入しました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。

#### ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭（当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。）を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、予め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

#### ②信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、当第2四半期連結会計期間に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しました。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び1,110,000株です。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。株式併合後における信託内の当社株式数は、111,000株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務 (注1)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
(一財)日本航空機エンジン協会	6,766百万円	(一財)日本航空機エンジン協会	7,107百万円
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,543	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,595
I H I グループ健康保険組合	590	I H I グループ健康保険組合	590
日本エアロフォージ㈱	531	日本エアロフォージ㈱	502
従業員の住宅資金等借入保証	67	従業員の住宅資金等借入保証	64
中部セグメント㈱	25	中部セグメント㈱	25
合計	9,522	合計	9,883

(2) 保証類似行為 (注1)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
従業員の住宅資金等借入保証	6,515百万円	従業員の住宅資金等借入保証	6,226百万円
I H I グループ健康保険組合	641	I H I グループ健康保険組合	641
ターボ システムズ ユナイテッド㈱	80		
合計	7,236	合計	6,867

(注) 1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	377百万円	22百万円
受取手形裏書譲渡高	10	65

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	1,608百万円
支払手形	－	1,439

(四半期連結損益計算書関係)

※1 主要な販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
引合費用	7,208百万円	7,872百万円
貸倒引当金繰入額	△1,097	283
役員・従業員給与手当 (注)	36,680	37,263
旅費及び交通費	3,449	3,293
研究開発費	13,044	14,303
業務委託費	4,034	4,880
共通部門費受入額	2,118	2,083
減価償却費	4,991	5,026

(注) 前第2四半期連結累計期間には、賞与引当金繰入額5,598百万円、退職給付費用2,590百万円が含まれており、当第2四半期連結累計期間には、賞与引当金繰入額6,077百万円、退職給付費用2,220百万円が含まれています。

※2 民間航空エンジン契約調整負担金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、お客さまとの契約に関連する一時的な費用負担が発生することとなりました。この負担は、お客さまに納入する予定のエンジンの一部を運航サポート用のスペアエンジンへ振り向けることによるものです。これに伴い、当社はプログラムメンバーとして負担する見込み額6,488百万円を営業外費用に計上しています。

※3 事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年5月1日に当社の船用機械事業を(株)相浦機械へ譲渡しました。また、平成29年7月1日に当社の連結子会社である(株)IHIシバウラ(現(株)IHIアグリテック)の防災事業をニューホライズン キャピタル(株)へ譲渡しました。これらの譲渡に伴い発生した譲渡益を事業譲渡益として特別利益に計上しています。

※4 商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

過去に当社が製造しマレーシアへ納入したボイラ設備において、商業運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に当社と連結子会社に対して訴訟が提起されました。早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等2,932百万円を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	80,355百万円	116,894百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,071	△2,152
担保に供している預金	△8	△2
現金及び現金同等物	77,276	114,740

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	4,633	3	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	205,890	63,120	197,811	204,424	671,245	20,554	691,799	—	691,799
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,682	3,495	5,153	1,539	12,869	11,665	24,534	△24,534	—
計	208,572	66,615	202,964	205,963	684,114	32,219	716,333	△24,534	691,799
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△6,853	△19,926	7,921	31,514	12,656	411	13,067	△1,111	11,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△67百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,044百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、JURONG ENGINEERING LIMITEDなど31社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、長春富奥石川島過給機有限公司など6社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるJURONG ENGINEERING LIMITEDなど37社については、会計期間が9か月となっています。

なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成28年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で10,982百万円、社会基盤・海洋で371百万円、産業システム・汎用機械で、11,781百万円です。また、営業利益は、資源・エネルギー・環境で615百万円、社会基盤・海洋で17百万円、産業システム・汎用機械で2,050百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	252,490	63,718	223,584	214,440	754,232	19,259	773,491	—	773,491
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,486	2,938	3,517	1,043	8,984	10,841	19,825	△19,825	—
計	253,976	66,656	227,101	215,483	763,216	30,100	793,316	△19,825	773,491
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△5,093	5,663	7,439	29,530	37,539	△291	37,248	△2,626	34,622

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額365百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,991百万円です。  
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物）
産業システム・汎用機械	物流・産業システム（物流システム、産業機械）、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（連結子会社の事業年度等に関する変更）

当連結会計年度から、IHI INC. など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が9か月となっています。なお、当第2四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

(組織変更に伴うセグメント間取引の調整方法に関する変更)

平成29年4月より、従来の事業運営組織であった1事業本部・8セクターを廃止し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を組織化しました。従って、当社グループは、これら4事業領域を報告セグメントとしています。

各事業領域の業績をより適切に評価するために、セグメント間取引の調整方法を見直した結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント間における内部売上高又は振替高が、資源・エネルギー・環境で1,775百万円、産業システム・汎用機械で597百万円減少し、調整額で2,372百万円増加しています。なお、営業利益又は営業損失への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△34円04銭	44円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△5,256	6,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(百万円)	△5,256	6,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,410	154,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	44円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
- 2 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。
- 3 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、111,000株(株式併合後の株式数)です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額……………4,633百万円

1株当たりの金額……………3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行いません。
2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。